



週間マーケット情報

(2023年9月29日～2023年10月6日)

01 | 1週間のマーケット環境

米長期金利は続伸、株価はまちまち、原油と新興国通貨が大幅安

● 株式・債券・リート市場

主要国株式はまちまちでした。米長期金利が上昇したことを嫌気したほか、前週後半同様に機関投資家による四半期末のリバランスの影響が出たようです。日欧株が下落した一方、米国株はハイテク株中心に上昇しました。新興国株式もまちまちでした。米長期金利上昇などを嫌気し、香港株やブラジル株などが下落しました。一方、ハイテク株に支えられて台湾株は上昇、インド株も底堅く推移しました。中国本土株は休場でした。

主要国債券は軟調でした。米労働市場が底堅く推移していることを示す統計が発表され、米高金利政策が長期化するとの警戒が広がり、米長期金利が上昇しました（価格は下落）。新興国債券も軟調でした。主要国債券に引きずられて債券が売られ、更に大幅な通貨安が円換算値の重荷となりました。リートは、主要国の長期金利上昇を嫌気して内外ともに軟調でした。

● 為替市場

為替市場は、米ドル円相場は149円程度で小動きでした。米長期金利上昇と日本政府による為替介入への警戒感に挟まれて動きにくかったようです。ユーロや豪ドルはやや下落しました。新興国通貨は軟調でした。原油相場が急落した影響などから、産油国通貨のブラジルレアルやメキシコペソが大幅安となりました。

02 | 各資産の動向

資産クラス	9/29	10/6	騰落率
日本株式	2,323.39	2,264.08	-2.55%
世界株式	6,537.96	6,538.51	0.01%
日本債券	365.13	363.31	-0.50%
世界債券	545.08	539.72	-0.98%
J-REIT	4,468.30	4,399.46	-1.54%
世界REIT	1,413.02	1,387.41	-1.81%
新興国株式	3,007.45	2,961.88	-1.52%
新興国債券	340.72	332.95	-2.28%

日本株式 : 東証株価指数（TOPIX）

世界株式 : MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・ヘッジなし）

日本債券 : NOMURA-BPI総合

世界債券 : FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

J-REIT : 東証REIT指数（配当込み）

世界REIT : S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み・円ベース）

新興国株式 : MSCIマージン・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国債券 : JPYドル・ガバメント・ボンド・インデックス・マーケット・

カーボナル・デ・ペーパーファイド（円ベース）

国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

為替 : WMロイターロンドン時間16時

株式	9/29	10/6	騰落率
日経平均株価	31,857.62	30,994.67	-2.71%
NYダウ平均株価	33,507.50	33,407.58	-0.30%
DAX	15,386.58	15,229.77	-1.02%
FTSE100	7,608.08	7,494.58	-1.49%
国債利回り	9/29	10/6	変化幅
日本	0.765%	0.805%	0.040%
米国	4.571%	4.801%	0.230%
ドイツ	2.839%	2.884%	0.045%
為替	9/29	10/6	騰落率
円/米ドル	149.23円	149.37円	0.10%
円/ユーロ	157.99円	157.41円	-0.37%
商品	9/29	10/6	騰落率
WTI原油先物	90.79	82.79	-8.81%
NY金先物	1,848.10	1,830.20	-0.97%

● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。

● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所) Bloomberg, FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧説を目的とした資料ではありません。当資料は市場一般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

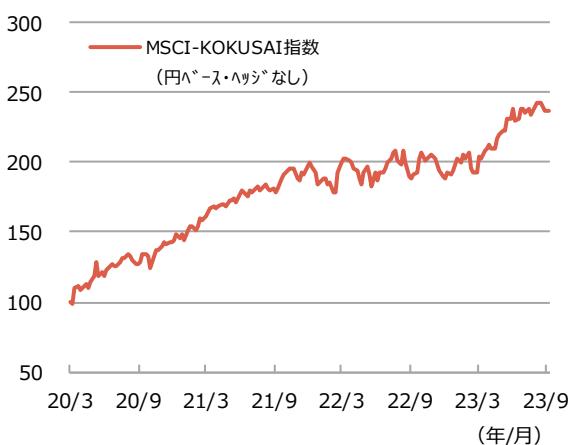
グラフ期間:2020年3月27日～2023年10月6日

2020年3月27日を100として指数化

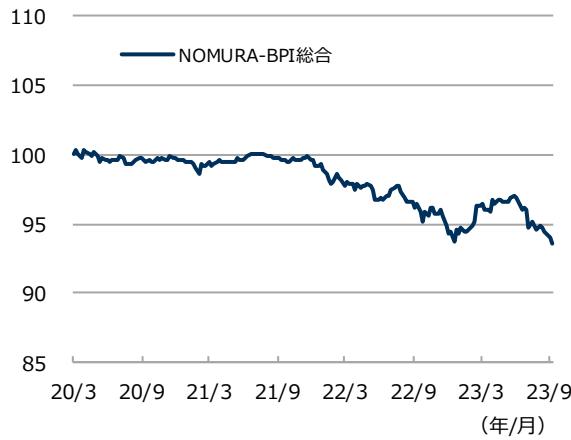
日本株式



世界株式



日本債券



世界債券



J-REIT



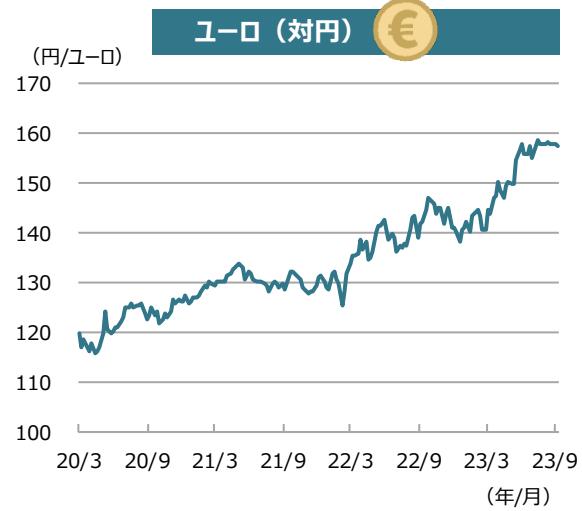
世界REIT



●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間:2020年3月27日～2023年10月6日
新興国株式、新興国債券は2020年3月27日を100として指数化



03 今後発表予定の経済指標など

- 10日 日本・経常収支（8月）
- 11日 日本・工作機械受注（9月）
- 11日 ブラジル・消費者物価指数（IPCA）（9月）
- 12日 インド・消費者物価指数（9月）
- 12日 米国・消費者物価指数（9月）
- 13日 中国・貿易収支（9月）
- 13日 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数（10月）

など

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2023年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」の指標値及び「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に係る標章又は商標は、株式会社J.P.X.総研又は株式会社J.P.X.総研の関連会社（以下「J.P.X.」といふ。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ.P.X.に有します。J.P.X.は、「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」の指標値の算出又は公表の譲渡、遮断又は中止に対し、責任を負いません。●「MSCI-KOKUSAI指数」および「MSCIユーロアジア・マーケット・インデックス」は、MSCI社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャーリサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャーリサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャーリサーチ＆コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性・完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●「FTSE世界平均インデックス」（除日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている信託インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産である、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCに有しています。●「S&P先進国REIT指数」はスタンダード＆ Poorズ・ファイナンシャル・サービスズ・エリート・シーの所有する登録商標です。●「JPMモルガ・ガバント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット債」を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の商標登録を有しています。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社が公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の商標登録を有しています。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびSPDJI®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「SPDJI」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用することを許可されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指標に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧説を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。